

マーケットの動き（2024年4月8日～4月12日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。米国政府が世界最大手の半導体受託製造企業へ補助金を支給するとの報道を受け、国内でも半導体関連株が買われました。10日発表の米国CPI（消費者物価指数）の上振れや中東情勢の緊迫化などを背景に上値が重くなる場面もありましたが、円安が相場を下支えし国内株式は底堅く推移しました。

投資環境見通し（2024年4月）

国内株式相場は上値の重い展開

企業業績については、インフレ環境下での名目収益の押し上げや円安の進行などを背景に、底堅く推移するとみています。国内株式相場は、企業活動にとって良好な環境が続き、名目収益や資本効率の押し上げに加えて、積極的な株主還元とともに春闘における大幅な賃上げによる個人消費へのプラス効果が期待できるほか、コーポレートガバナンス改革の進展も支援材料とみています。ただし、年初からの急ピッチな上昇相場が続いたこともあり、当面は上値の重い展開を予想しています。

	4月12日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,759.64	2.11%	3.85%	17.81%	37.51%
日経平均株価	39,523.55	1.36%	1.87%	21.63%	40.74%

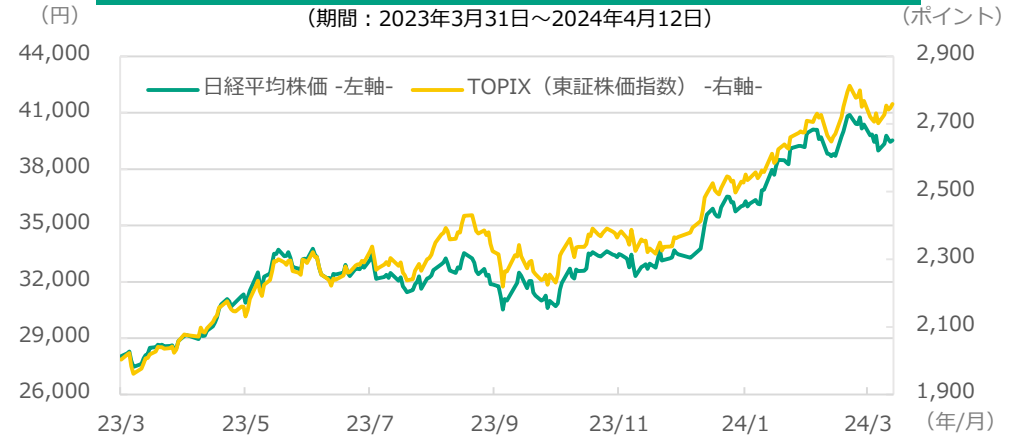
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

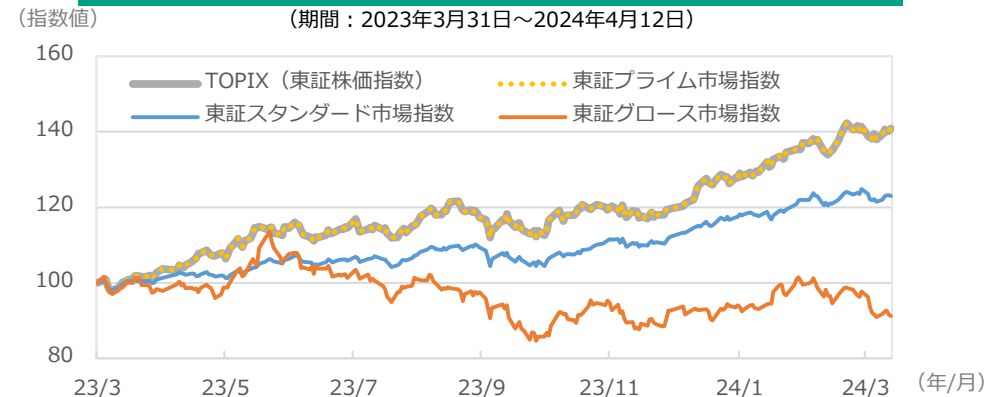
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202404_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日経平均株価、TOPIXの推移



東証市場別指数の推移



※2023年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2024年4月8日～4月12日)

先週の米国株式市場は、前週末比で下落しました。

10日発表の米国CPI（消費者物価指数）の上振れを受け米国利下げ期待が一段と後退し、米国長期金利が上昇したことなどを嫌気しました。週末に発表された米国銀行最大手の決算が市場予想を下回ったほか、中東情勢の緊迫化なども相場の重荷となりました。

欧州株式市場は、英国株式が上昇した一方、ドイツ株式が下落しました。

投資環境見通し (2024年4月)

外国株式相場は、米国、欧州ともに堅調に推移

企業業績については、景気が軟着陸するとみられる中、堅調な雇用や個人消費、製造業の循環的な底打ちなどから、引き続き底堅く推移するとみています。米国株式相場は、底堅い景気を背景とした企業業績に対する楽観的な見方や生成AI（人工知能）関連の活用拡大に対する期待に加えて、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げ見通しも支援材料となり、堅調に推移するとみています。欧州株式相場は、経済的関係の深い中国における景気の先行き不透明感が下押し圧力となるとみられますが、実質所得が回復するとみられることもあり、米国株式相場に追随し堅調に推移するとみています。

	4月12日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	5,123.41	▲1.56%	▲1.00%	17.79%	25.21%
NYダウ	37,983.24	▲2.37%	▲2.62%	12.94%	12.89%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

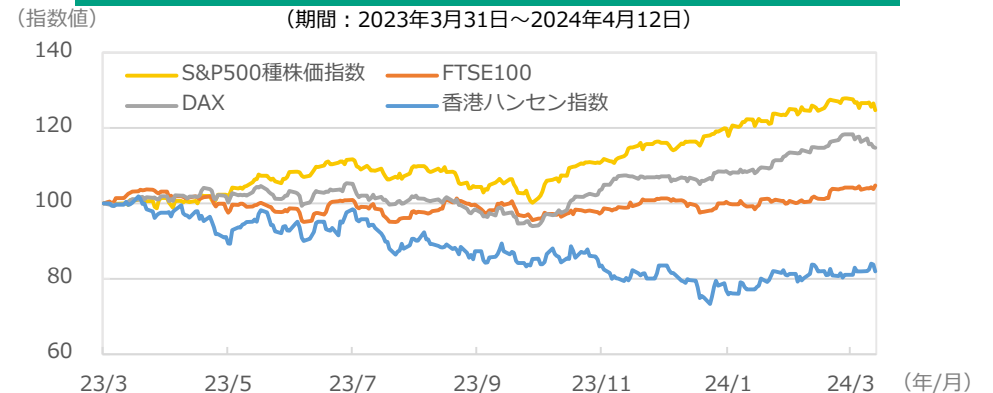
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202404_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目録見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2023年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年4月8日～4月12日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

前週末の植田日銀総裁のインタビュー記事において追加利上げの可能性について示唆されたことなどをを受け、週初から金利上昇圧力がかかりました。10日発表の米国CPI（消費者物価指数）の上振れを受け米国長期金利が上昇すると、国内長期金利は一時2023年11月以来の水準まで上昇しました。

クレジット市場は、引き続き堅調な需給がみられました。

投資環境見通し（2024年4月）

国内長期金利はレンジ内での動き

日銀は「物価と賃金上昇の好循環が確認できた」として、3月の金融政策決定会合でマイナス金利政策を解除するとともに、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）や上場投資信託（ETF）などリスク資産の買い入れ終了も決めました。日銀は引き続き緩和的な金融環境を継続するとみられますが、投資家の間では追加利上げに対する関心が高まることも予想されることから、国内長期金利は当面レンジ内で推移するとみています。

	4月12日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.84	0.07	0.07	0.09	0.38
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	362.58	▲0.85%	▲0.78%	▲0.74%	▲2.74%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202404_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移

（期間：2023年3月31日～2024年4月12日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2023年3月31日～2024年4月12日）



※2023年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年4月8日～4月12日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

10日発表の米国CPI（消費者物価指数）の上振れを受け、米国長期金利は一時2023年11月以来の水準まで上昇しました。週末には中東情勢の緊迫化を受け投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどから、米国国債に買いが入り長期金利は4.52%まで低下して週を終えました。

欧州国債市場は、ドイツ金利が低下した一方、英国金利が上昇しました。

投資環境見通し（2024年4月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともにレンジ内で推移

米国：長期金利は、年内の利下げ回数予測を巡り、FRB（米国連邦準備制度理事会）と投資家との隔たりは解消しつつありますが、物価関連をはじめとした経済指標や原油価格の動向などからインフレ再燃への警戒感が残るとみられます。長期金利は当面レンジ内での推移を予想しています。

欧州：ECB（欧州中央銀行）高官の発言から利下げ開始時期は6月との見方が広がっていますが、賃金インフレに対する警戒感からECBはその後の利下げについては慎重に行うとみられることから、ドイツ長期金利はレンジ内で推移するとみています。

	4月12日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.52	0.13	0.36	▲0.18	1.10
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	584.58	0.03%	1.37%	7.22%	13.77%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

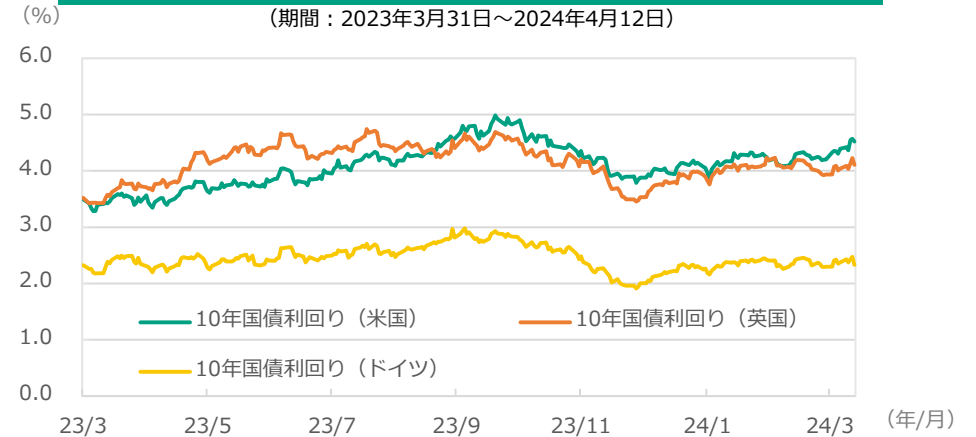
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202404_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移

（期間：2023年3月31日～2024年4月12日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2023年3月31日～2024年4月12日）



※2023年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年4月8日～4月12日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。週前半は国内株式の上昇により、東証REIT指数は1,800ポイント超まで上昇しました。その後、10日発表の米国CPI（消費者物価指数）の上振れを背景に日米金利が上昇したことなどを嫌気し、国内リートは週前半の上昇幅を縮めて週を終えました。セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し（2024年4月）

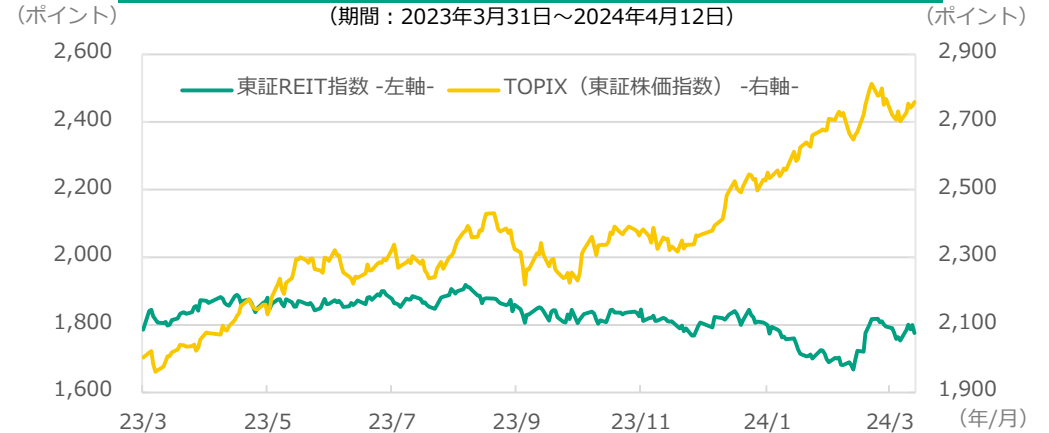
国内リート市場は、回復基調を辿ると予想

日銀の金融政策修正を受け更なる金利上昇懸念が後退する中、国内リートは回復基調を辿ると予想します。国内リーートの業績が緩やかに回復していることや、これまでの軟調な展開から国内リーートの割安感が強まっていること、需給環境の改善が期待できることなどが好材料になるとみています。

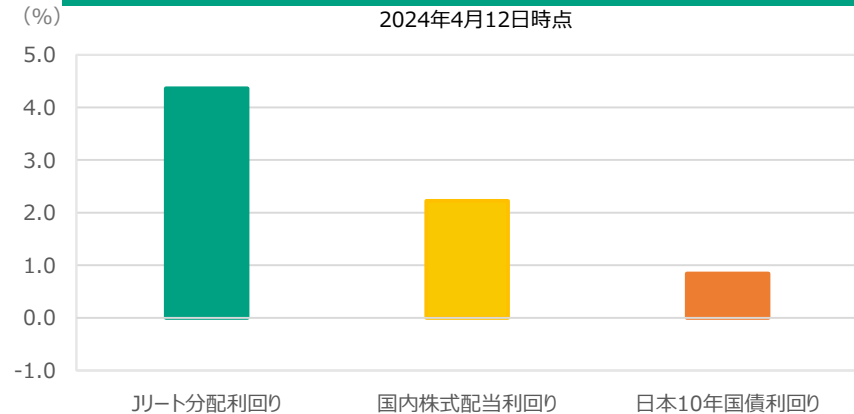
	4月12日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,775.67	1.25%	5.61%	▲4.03%	▲1.21%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	2,759.64	2.11%	3.85%	17.81%	37.51%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年4月8日～4月12日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で上昇（円安）しました。

10日発表の米国CPI（消費者物価指数）の上振れを受け、米国金利が上昇したことから米ドルは153円台前半まで上昇し、1990年6月以来、約34年ぶりの円安・米ドル高水準を付けました。週末には中東情勢の緊迫化などを背景にリスク回避の円買いが入りました。

ユーロは前週末比、対円・対米ドルともに下落しました。

投資環境見通し（2024年4月）

円に対して米ドルは強含み、ユーロはレンジ内での動き

米ドル：米国ではインフレ再燃に対する警戒感から金利が高止まる一方、日銀はゼロ金利政策を解除しつつも緩和的な金融環境を継続するとみられる中、資本フローの面においてもドルが優位と考えられることから、ドルは円に対して強含むとみています。ただし、日銀の追加利上げや日本政府・日銀によるドル売り円買い為替介入に対する警戒感が広がる場面では、変動率が高まるとみています。

ユーロ：ECB（欧州中央銀行）が利下げサイクルに入り、日銀が追加利上げに踏み切るには相当の時間が必要とみられることから、当面は金利差に大きな変化はなくユーロは円に対して概ねレンジ内で推移するとみています。

	4月12日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	152.95	1.39	5.26	3.21	19.66
ユーロ/円	162.59	▲1.36	1.34	4.54	16.27

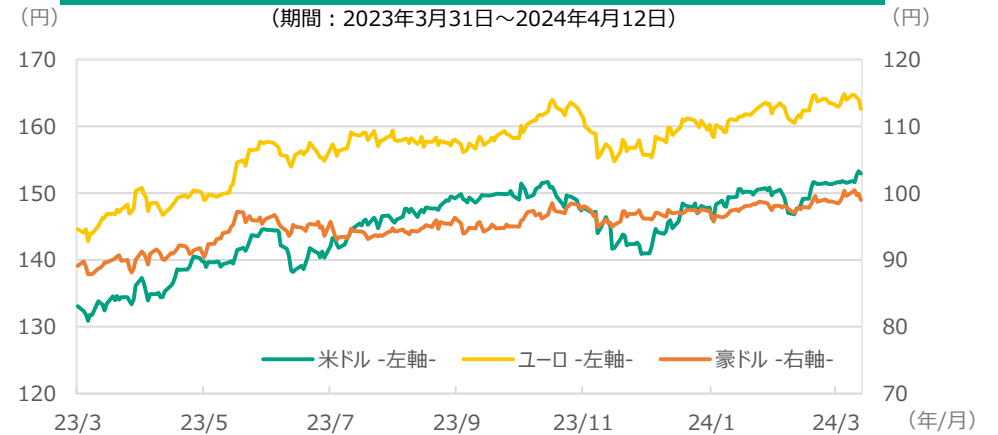
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

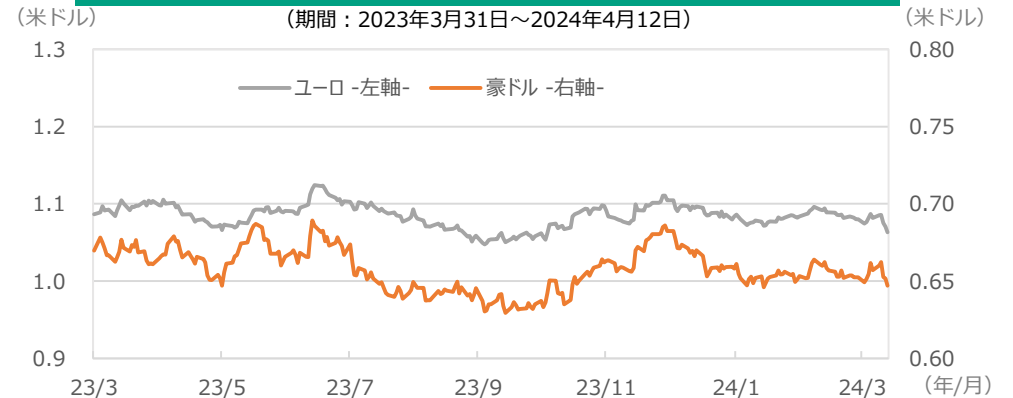
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202404_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

使用インデックスについて

● T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数の指数値及び T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に関するすべての権利・ノウハウ及び T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

● 日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

● NOMURA-BPI 総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

● FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

● その他当資料にて使用した S&P500 種株価指数、DAX 指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード & プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE 社、S&P Dow Jones Indices LLC に帰属します。

● 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。● 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。● 当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。● 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。● 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。